

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティの強化			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 木村 公彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条、総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定) 「サイバーセキュリティ2016」(平成28年8月サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな脅威にも対応した総合的なセキュリティ対策の実証・検証・演習事業等を行い、IoT時代における我が国のサイバーセキュリティを確保し、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	IoTによる新たなサイバー攻撃の脅威も増大する中、これら脅威に適切に対応するべく、①ネットワーク上のIoT機器の脆弱性等について、機器の管理者に対し、適切に注意喚起を実施する取組、②IoT機器とインターネットの境界上にセキュアなゲートウェイを設置し、低機能なIoT機器のセキュリティを確保するための取組など、IoT機器セキュリティ対策を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	0	0	-	-		
		補正予算	-	400	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	400	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲400	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	400	0	0		
		執行額	0	0	395	-			
		執行率(%)	-	-	99%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は脆弱なIoT機器の実態把握を行い、機器の管理者に注意喚起等を行うものであるが、脆弱性の定義や対象となるIoT機器の範囲等も本事業の中で検討していくものであり、具体的な指標についてもこれらを踏まえて検討していくことが適当。そのため、現時点で定量的な目標の設定は困難。	-							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	①関係事業者間での情報共有等のための検討会の開催数	活動実績	回	-	-	8	-	-		
		当初見込み	回	-	-	9	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	②技術仕様やモデルの策定数	活動実績	件	-	0	1	-	-		
		当初見込み	件	-	1	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	①執行額/関係事業者間での情報共有等のための検討会の開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.1	-	-		
		計算式	百万円/回	-	-	17/8	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	②執行額/技術仕様やモデルの策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	8/1	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT機器を狙ったサイバー攻撃は年々増加傾向にあり、また、その被害も深刻化しているところである。これらに対するサイバーセキュリティの確保は、安心安全な国民生活や、社会経済活動確保の観点から極めて重要な課題であり、社会的ニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、IoT時代における我が国のサイバーセキュリティを確保するため、脆弱なIoT機器に関して、国民、メーカー等に注意喚起を行う等の実証を実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月閣議決定）、「サイバーセキュリティ2016」等の政府戦略にも記載されるなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、請負事業においては一般競争入札（総合評価方式）により透明性及び競争性を確保しており、委託事業においては外部有識者による評価を実施することで支出先の選定における公平性を確保している。また、一般競争入札による調達に当たっては、事前に仕様書の内容については意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業において、中間段階への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、真に必要なもののみ計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	各年度とも執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越額は生じていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、学識者等の外部有識者や関連事業者から構成される評価会合を設置するなど、事業の効果的実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である、利用者のマルウェア感染の一定数の防止及び基盤となる技術の成果展開について、当初の目標以上の実績で進められている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、IoT機器の脆弱性について、機器の管理者に対し、適切に注意喚起等を実施する取組である一方、「0052 ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業」はPCのマルウェア感染対策を主に行うものである。
	所管府省名	事業番号	
	総務省	0052	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業
点検・改善結果	点検結果	日々変化するサイバー攻撃の脅威からICT活用基盤である安心・安全なネットワーク環境を守ることは、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月4日 閣議決定）等においても記載されている優先度の高いものである。	
	改善の方向性	当初の予定どおり平成29年度で事業終了。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

予
終
定
了 平成29年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

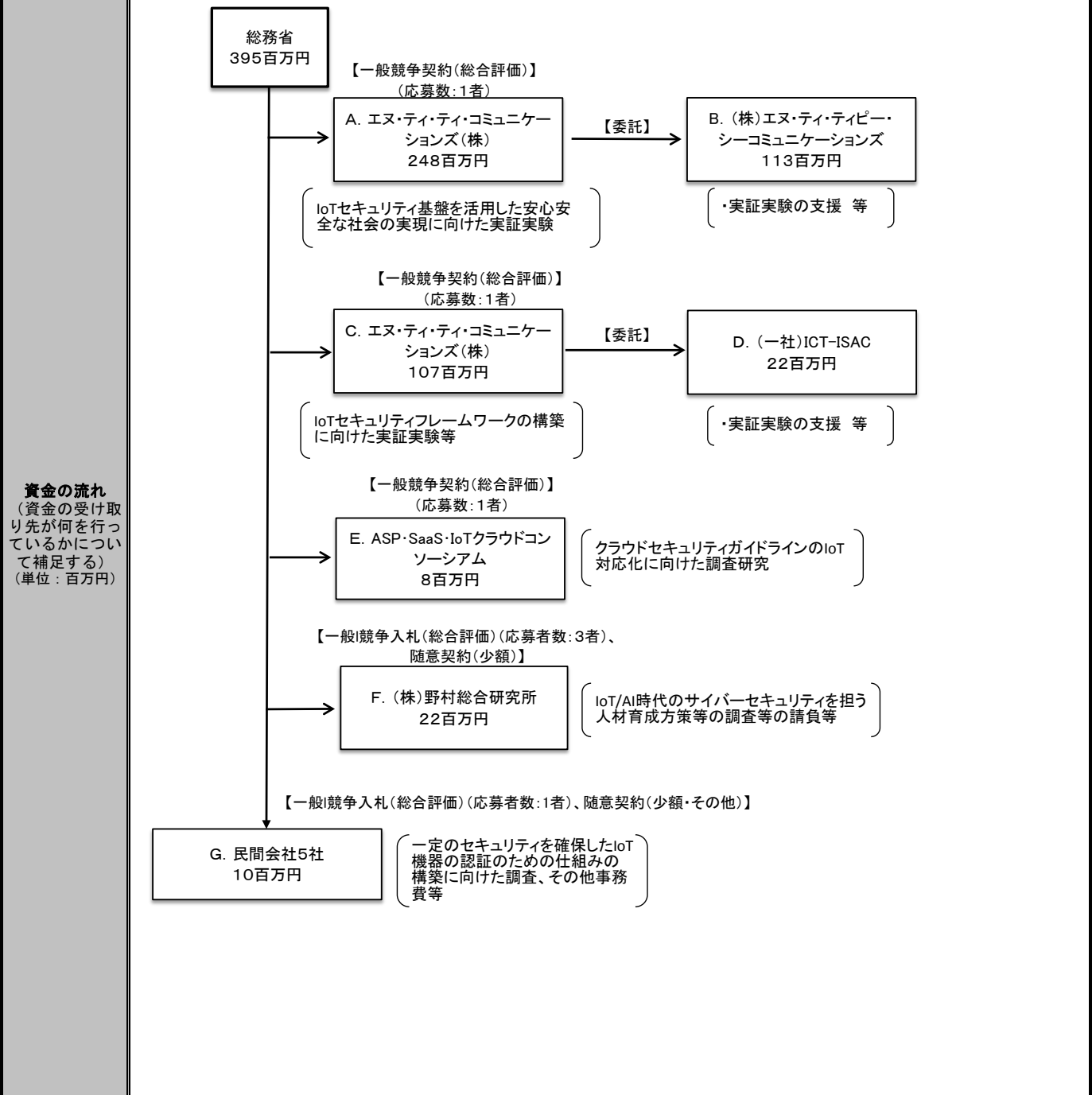
り
予
終
定
了
通 平成29年度をもって事業終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	総務省 (0066)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	IoTデバイス及びフィールドの選定、セキュリティ基盤に関する検討、試行、考察等	154	人件費	実証実験の支援等	105
	設備費	実証実験環境整備費	61	消費税	消費税	8
	消費税	消費税	18			
	一般管理費	一般管理費	15			
	計		248	計		113
	C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			D.(一社)ICT-ISAC		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	IoT機器のセキュリティ対策に関する調査等	81	人件費	実証実験の支援等	20
設備費	実証実験環境整備費	8	消費税	消費税	2	
旅費	旅費	2				
消費税	消費税	8				
一般管理費	一般管理費	8				
計		107	計		22	
E.ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム			F.(株)野村総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	クラウドサービス提供におけるIoTセキュリティ対策及び情報開示に関する調査研究	6	人件費	調査、会合開催準備、会場運営等	17	
一般管理費	一般管理費	0.6	その他	構成員への謝金・諸費の支払い等	3	
謝金	委員等謝金	0.6	消費税	消費税	2	
消費税	消費税	0.6				
その他	その他	0.2				
計		8	計		22	
G.(株)マストトップ			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	一定のセキュリティを確保したIoT機器の認証のための仕組みの構築に向けた調査	7				
一般管理費	一般管理費	0.8				
消費税	消費税	0.7				
計		8.5	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	IoTセキュリティ基盤を活用した安心安全な社会の実現に向けた実証実験	248	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズ(株)	4010401005007	IoTセキュリティ基盤に関する試行支援等	113	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	IoTセキュリティフレームワークの構築に向けた実証実験等	107	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	IoTセキュリティフレームワークの構築に向けた実証実験の支援等	22	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム	5010705001329	クラウドセキュリティガイドラインのIoT対応化に向けた調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	IoT/AI時代のサイバーセキュリティを担う人材育成方策等の調査等の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	3	84.8%	-
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	IoT時代におけるサイバーセキュリティを担う人材育成等に係る検討会の運営事務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	IoT時代におけるサイバーセキュリティを担う人材育成等に係る検討会の運営事務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マストトップ	8010701031590	一定のセキュリティを確保したIoT機器の認証のための仕組みの構築に向けた調査	9	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
2	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	企業のセキュリティ対策に係る情報開示の実態等に関する調査	0.5	一般競争契約 (総合評価)	2	77%	-
3	(株)富士キメラ総研	9010001055406	調査関係資料の購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	三信商事(株)	7010001016954	備品の購入	0.1	その他	-	-	-
5	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0	その他	-	-	-
6	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0	その他	-	-	-
7	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0	その他	-	-	-
8	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0	その他	-	-	-
9	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0	その他	-	-	-